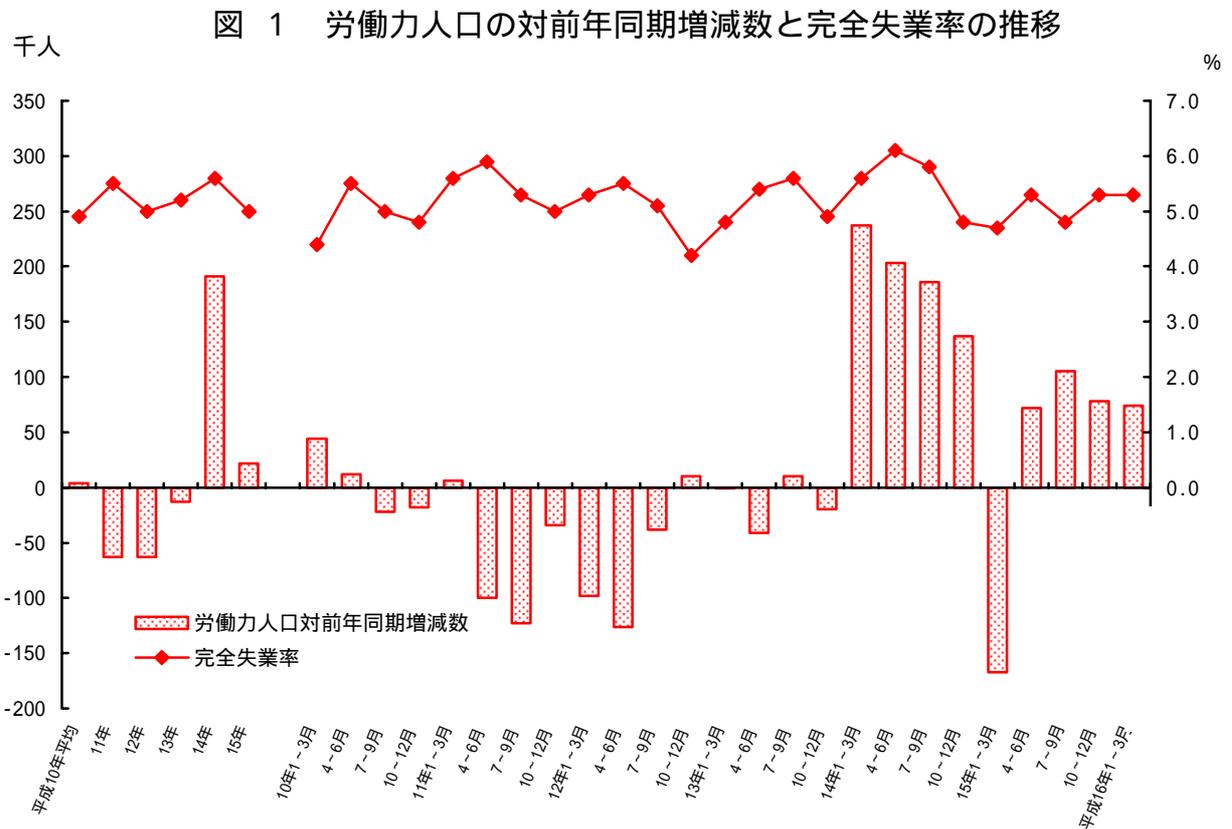


# 東京の労働力

平成16年1～3月平均結果 -

## 結果の概要

東京都の完全失業率 5.3% 対前年同期 0.6ポイント上昇



## 主な特徴

### (完全失業率)

完全失業率は5.3%となり、前年同期に比べ0.6ポイント上昇した。

- ・男は5.2%となり、前年同期に比べ0.8ポイント上昇した。
- ・女は5.5%となり、前年同期に比べ0.3ポイント上昇した。

### (労働力人口)

労働力人口は、665万6千人で前年同期に比べ7万4千人(1.1%)の増で、4期連続の増加となった。

### (就業者数)

就業者数は630万2千人で前年同期に比べ2万9千人(0.5%)の増で、労働力人口同様4期連続の増加となった。

### (完全失業者数)

完全失業者数は35万3千人で前年同期に比べ4万3千人(13.9%)の増で、2期連続の増加となった。

### (非労働力人口)

非労働力人口は418万5千人で前年同期に比べ3千人(0.1%)の増で、2期連続の増加となった。

(表 1)

表 1 就業状態別,男女別15歳以上人口

(単位 千人、%、ポイント)

就業状態	男女別就業			対前年同期					
	男女計	男	女	増減数			比		
				男女計	男	女	男女計	男	女
労働力人口	6 656	4 034	2 622	74	34	39	1.1	0.9	1.5
就業者数	6 302	3 826	2 477	29	1	30	0.5	0.0	1.2
完全失業者数	353	209	145	43	35	10	13.9	20.1	7.4
非労働力人口	4 185	1 332	2 853	3	-5	7	0.1	-0.4	0.2
完全失業率	5.3	5.2	5.5	0.6	0.8	0.3	-	-	-

### 1 労働力人口

労働力人口は665万6千人となり、前年同期に比べて7万4千人(1.1%)増と、4期連続の増加となった。

男女別にみると、男403万4千人、女262万2千人で男女とも前年同期に比べて増加している。

(図1、表1)

## 2 就業者の動向

### (1) 就業者の推移

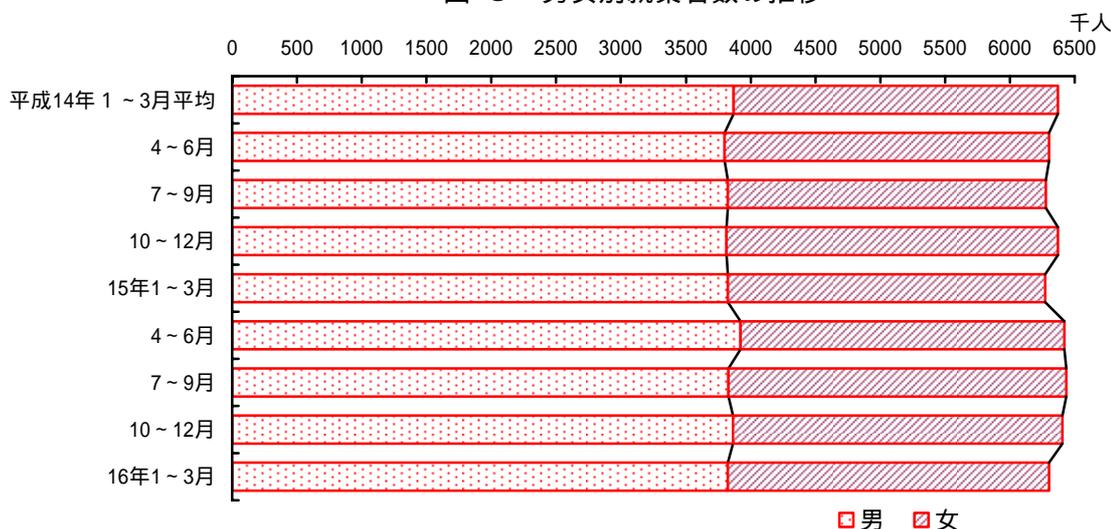
就業者数は630万2千人となり、前年同期に比べ2万9千人(0.5%)の増加となった。

男女別にみると、男382万6千人、女247万7千人で男女とも前年同期に比べて増加している。(表2、図3)

表2 男女別就業者数の推移

就業者数	平成14年				15年				16年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
男女計	6 373	6 299	6 277	6 371	6 273	6 419	6 439	6 408	6 302
男	3 868	3 798	3 826	3 816	3 825	3 924	3 827	3 863	3 826
女	2 504	2 502	2 451	2 556	2 447	2 496	2 611	2 544	2 477

図3 男女別就業者数の推移



### (2) 従業上の地位

- ・雇用者数は550万2千人となり、前年同期に比べ1万1千人(0.2%)増加した。
- ・自営業主数は59万5千人となり、前年同期に比べ1万9千人(3.3%)増加した。
- ・家族従業者数は17万6千人となり、前年同期に比べ1千人(0.6%)減少した。

(表3)

表3 従業上の地位別就業者数

従業上の地位	就業者	対前年同期	
		増減数	比
就業者総数	6 302	29	0.5
雇用者数	5 502	11	0.2
自営業主数	595	19	3.3
家族従業者数	176	-1	-0.6

注) 就業者総数には、不詳を含む。

### (3) 従業者規模

非農林業雇用者数を従業者規模別でみると、500人以上規模は160万2千人となり、前年同期に比べ6万5千人増加したが、1~29人規模及び30~499人規模で減少している。(統計表第1表)

(4) 主な産業別就業者数及び雇業者数

主な産業別に就業者数をみると、情報通信業、卸売・小売業、金融・保険業、医療、福祉で、前年同期に比べて増加しているが、その他の産業では減少している。(表4)

表4 主な産業別就業者数及び雇業者数

(単位 千人、%)

産 業	就業者数	対前年同期		雇業者数	対前年同期	
		増減数	比		増減数	比
建設業	502	0	0.0	412	-7	-1.7
製造業	852	-46	-5.1	770	-39	-4.8
情報通信業	473	50	11.8	454	40	9.7
運輸業	286	-52	-15.4	256	-45	-15.0
卸売・小売業	1 113	79	7.6	990	60	6.5
金融・保険業	239	51	27.1	226	47	26.3
不動産業	152	-20	-11.6	126	-19	-13.1
飲食店、宿泊業	413	-15	-3.5	309	-37	-10.7
医療、福祉	433	3	0.7	399	16	4.2
教育、学習支援業	269	-33	-10.9	241	-35	-12.7
サービス業(他に分類されないもの)	1 124	-10	-0.9	915	6	0.7

3 完全失業者の動向

(1) 完全失業者数の推移

完全失業者数は35万3千人で、前年同期に比べて4万3千人増加している。

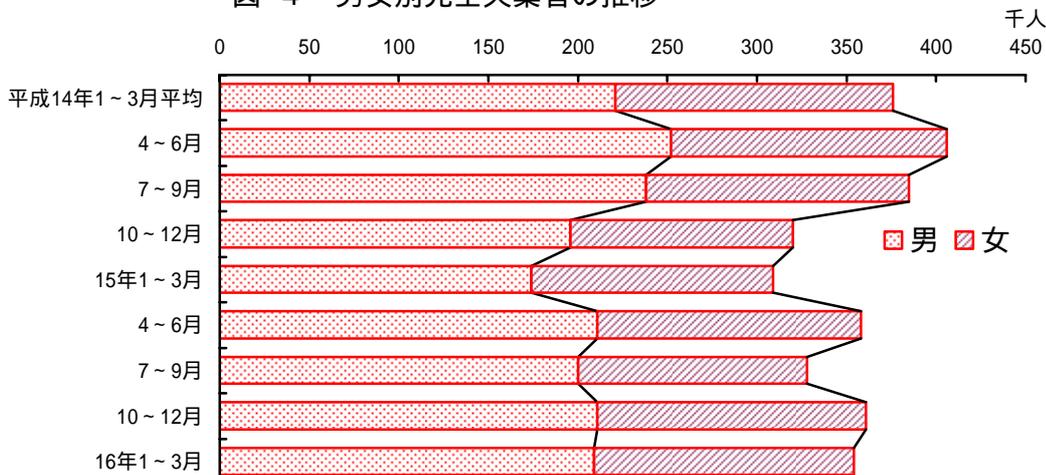
男女別にみると、男20万9千人、女14万5千人で男女とも増加しているが、男の増加が目立つ。(表5、図4)

表5 男女別完全失業者数の推移

(単位 千人)

完全失業者数	平成14年				15年				16年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
男女計	376	407	385	320	310	359	328	361	353
男	221	252	238	196	174	211	200	211	209
女	155	154	147	124	135	147	128	150	145

図4 男女別完全失業者の推移



## (2) 年齢階級別の完全失業率

男女別年齢別に完全失業率をみると、男では「65歳以上」、女では「15～24歳」、「55～64歳」、「65歳以上」で前年同期に比べ低下している。(表6)

表6 年齢階級別,男女別完全失業率

(単位 %、ポイント)

区分	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
完全失業率男女計	5.3	10.1	5.3	5.1	4.8	5.2	2.0
"  男	5.2	13.2	4.2	4.2	4.3	7.1	1.8
"  女	5.5	6.9	6.7	6.7	5.6	2.4	1.7
対前年同期差男女計	0.6	1.8	0.6	0.9	1.2	0.0	-1.3
"  男	0.8	3.7	0.1	1.0	1.0	1.6	-1.9
"  女	0.3	-0.5	1.1	0.5	1.5	-2.3	-1.1

## (3) 完全失業率の全国、南関東との比較

東京都の完全失業率は5.3%であり、前年同期に比べ上昇したが、南関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、全国とも前年同期に比べて低下している。

(統計表参考、図6)

